

韓国における日本語学習ニーズについて

朴 熙 泰 (晩光日本言語・文化研究所)

ПАНК Ху-Тай

1. はじめに

第2次大戦後日本と韓国は、国交正常化（1965年）されるまでは、あまり交流のない近くて遠い国であった。たまに交流が行われるとしてもコミュニケーションは英語で交わされた。しかも戦前学校教育を受けた人は誰も日本語が話せた。従って日本語学習の必要性を全く感じなかったのである。

1960年代に入って韓国政府と日本政府が本格的に国交正常化の交渉を進めるや、1961年に韓国外国語大学が、日本語教育の必要性から「日本語科」を開設し公の機関としては初めて日本語教育を行い始めた。その翌年にも西京大学の前身である国際大学（夜間大学）に「日語日文学科」が開設されたのであるが、その当時は民族的感情からして「日本語教育を行っている」とか「日本語を学習している」ということをおおびらに言える社会的雰囲気ではなかった。

ところが、両国間の国交が正常化されてからは文化交流の増進ならびに経済協力の緊密化を図るために日本語学習・教育の必要性を感じるようになり、また韓国政府当局のお達しもあって1970年代には日本語教育が漸次活気を帯びてきた。1972年からは「日本語を教える学院（塾）」も当局から許可され町にぼつぼつ現れはじめた。もっとも1970年代にはいまのように盛んではなかった。1980年代になって日本語学習のニーズが年々増加し、今はひと昔にくらべて日本語の学習者がたいへん多くなった。これからも日本語を学習する人々は、ますます増えていくであろうと思う。

今や韓国において外国語学習・教育のうち日本語学習・教育は英語学習・教育に次ぐ重要な位置を占めるようになったのであるが、韓国の日本語教育学界では未だに「何を」「如何に」「体系的に学習・教育」すべきかが問題になっているのである。

2. 日本語学習のニーズならびに目的

1940年以後生まれの世代は戦前の世代とは違って、学校で日本語が第2外国語として採択されるまでは日本語は全く教われなかった。また戦後の世代は英語の学習には力を入れても、日本語の学習は希望しなかった。ところが、韓日両国の国交が正常化されるまでの時点を前後し両国間の交流が積み重なるにつれて日本語の分からない世代が日本語学習の必要性を漸次感じてきたのである。

先程も触れたように戦後韓国内での日本語学習・教育は1961年、韓国外国語大学に日本語科が設けられてから始まったといっても過言ではない。というのは、それまでは日本語を教える機関が全くなかったといえるからである。

(1)日本語学習のニーズ

韓国が日本から解放されて49年、韓日の国交が正常化されてからも29年の歳月が経った。国交が正常化されて以来韓国と日本は交流が積み重なるにつれて、あらゆる分野において密接なつながりを持つようになった。日本との円滑な交流のためには英語だけではなく日本語の運用能力を身につけるべきであるが、解放（戦後）の世代は、日帝（戦前）時代日本語を国語として教わった世代とは違って日本語が分からないのである。それゆえに、各分野にわたって日本語の学習を希望する者が少なくない。といっても小学生や中学生は日本語を学習する機会がなく高校生以上が日本語を学習しているのである。

まず高校での日本語学習・教育についてみると、1993年現在全国に1,757もの高校があるが、そのうち全高校の55%強にあたる971校が日本語を教えている。また受講生数は全高校生1,738,972名の46%強にあたる806,237名（一般高校324,750名＋実業高校481,487名）にのぼる。これは日本語が第2外国語科目（日本語—ドイツ語—フランス語—中国語—スペイン語）のうちの第1位を占めていることを意味する。（表1参照）

表1

区分	学級数		生徒数	
	1990年	1993年	1990年	1993年
一般高校（小計）	26,045	24,362	1,335,807	1,169,305
ドイツ語	11,032	10,406	570,159	504,767
フランス語	6,130	5,965	318,348	288,373
中国語	817	885	40,989	42,312
日本語	7,842	6,886	391,911	324,750
スペイン語	224	220	14,403	9,103
実業高校（小計）	11,051	12,171	558,997	569,667
ドイツ語	703	899	34,506	39,414
フランス語	438	624	22,813	28,363
中国語	347	395	17,219	19,140
日本語	9,539	10,225	483,202	481,487
スペイン語	24	28	1,257	1,263
合計	37,096	36,533	1,894,804	1,738,972

（教育統計年報1991、1993）

次に専門大学（短期大学）は1993年現在全国に130校あるが、そのうち73%強の95校で日本語を第2外国語科目として教えている。専門大学での第2外国語といえば主にドイツ語、フランス語、中国語、日本語に限られているといっているが、他の第2外国語のうちでは日本語の受講生数が圧倒的に多く、受講生数は29,098人にのぼる。

また日本語関連科のある専門大学も52校あって、その学生数は9,513人に及んでいる。（表2参照）

全国に大学が1993年現在143校あるが、そのうち110校（分校を含めると123校）で日本語が第2外国語として教えられている。受講生数は85,189人である。また55校（分校を含めると61校）もの大学には、いろいろな学科名の日本語関連の専門学科が65も設置されていて、受講学生数は10,828人に及ぶのである。（表3参照）

また23校もの大学の一般大学院、教育大学院、にそれぞれ17の日本語関連の学科が開設されて

表2 (韓国日語日文学会の調査による)

科名	校数	学生数
日語科	13	2,000
日語通訳科	3	475
観光日語通訳科	8	1,928
観光通訳科	12	1,920
観光科	16	3,190
計	52	9,513

表3

(韓国日語日文学会の調査による)

学科名	学科数	学科名	学科数
日語日文学科	40	日本語学科	2
日語教育科	7	日語学科	1
日本語教育学科	2	日語日本学科	1
日本学科	3	亜州語科	1
日本語科	5	観光日語科	1
日語科	1	観光通訳科	1

おり、2つの特殊大学院（通訳大学院・観光開発大学院）にも日韓・韓日通訳科などの科が設置されていて多くの院生が各大学院でおのおの専攻分野を決めて勉強している。

大学の中では語学研修院を設置し、日本語の学習を希望している学生および社会人に日本語を教えている。学校機関だけでなく、大企業（三星・現代・大宇・ラッキー金星など）、国営企業、金融公団などの語学研修院でも社員に日本語教育を施している。また社会教育の一環として教育ラジオ・TV放送ならびに新聞社の文化講座などでも日本語講座が設けられているが、受講者は一定しない。全国の都会に散在している外国語学院でも必ずといっていいほど日本語を教えているが、その学習者数はなかなか把握できない。

(2)学習目的

高校での日本語学習の目的は、教育課程の基本方針によって日本語の運用能力を養い、日本文化を理解し、ひいては韓国文化の発展に寄与するためであるといえる。ところが、去年教育部は大学入試制度を修学能力試験に改め、外国語領域の試験によって英語の能力は評価するが日本語を含めた第2外国語の能力は評価しないことにしているので、大学入試科目に左右されがちな高校生の日本語学習に影響を及ぼしているのである。

専門大学の教養課程での日本語学習（第2外国語としての日本語学習）も高校での日本語学習と同じく日本語の運用能力を養うためであろうが、教養を積むという意味も含まれているといえる。ところが、日本語関連の科で勉強している学生は日本語の運用能力を養いつつ、日本語の使用者との円滑なコミュニケーション、または日本語によって表現される文芸・思想、科学、技術などの理解及び摂取が日本語学習の目的であるといえる。

大学の教養課程での日本語学習は専門大学のそれと同じく、日本語の運用能力を養うことを目的とするであろうが、教養を高めるといふ意味合いも濃いのではないと思われる。ところが、専門学科での学習は日本語の運用能力を身につけるだけでなく日本語文ないし日本についての研究を目的としている。日本語の運用能力があれば、あらゆる分野で重んじられるので多くの学生は学部を卒業するなり就職するが、なかには大学院へ進学する学生もいて日本語学・日本文学または日本研究のために勉強しているのである。

そのほか社会教育の一環として行われる日本語教育機関での日本語学習者の学習目的は、いろいろな場合があって一概に言えないが、なんといっても日本語が話せたり、日本語で書かれた書物が読めたりする、日本語の運用能力を身につけることであると思われる。

2. 日本語教育機関の現状

(1)高等学校

一般高校においては日本語の学級数、教師数および生徒数がドイツ語のそれに次いで2位を占めているが実業高校のそれは他の第2外国語に比べて圧倒的に多く、高校全体からすれば日本語学習者の数は断然トップである。(表1参照)教育課程についてみれば、高校は第2外国語としての日本語の履修単位数が、人文系10単位、実業系6単位となっている。(表4参照)1単位は1学期の間、1週1時間(50分基準)の授業の量のことであるから、1年間の授業を32週(1学期17週、2学期15週)とすると人文系160時間、実業系96時間ということになる。

表4 一般系高等学校外国語科目単位配当表

教科	課目	普通教科		
		共通必須	課程別 選択	
			人文系	実業系
外国語	英語 5	8	12	8
	英語 6			
	ドイツ語		択1 10	択1 6
	フランス語			
	スペイン語			
	中国語			
	日本語			

学校教育年鑑1992

高校での日本語教育・学習上の問題といえば、韓国日語日文学会の調査によると、先ず生徒たちの日本語学習熱の欠如があげられる。というのは大学入試のための修学能力試験に第2外国語の科目が組み込まれていないばかりか、ソウル大学をはじめとするいくつかの大学で本考査に日本語科目が除外されているので高校の先生も生徒も日本語教育・学習を疎かにしているのが現状である。

次に教材の不足をあげている。それは高校の日本語教科書は教育部検定済みの8点のうちから1点を選択するようになっていて、学習指導の多様化がはかれないばかりか自習書といわれる参考書はあっても高校向けの適当な副教材がほとんど無いといっても言い過ぎでないからである。

また日本語教師の日本語の駆使能力が不十分であるとか、専任教師の数が不足しているとか、一クラスの生徒数が49—52人というように多すぎて学習環境がかんばしくないなどが問題なのである。

(2)専門大学

専門大学も学生数に比べて教員数が少ない。しかも教養(第2外国語)としての日本語教育は時間講師(非常勤)に任せきりであり、専門学科も専任より時間講師のほうが多い。(表5参照)

表5

(韓国日語日文学会の調査による)

	日語科	日語通訳科	観光日語通訳科	観光通訳科	観光科
専任教員	44	11	27	20	23
時間講師	59	20	28	30	19

専門大学での専攻科目のカリキュラムは基礎科目（講読、文法、会話、作文、言語実習など）、実務科目（実務会話または観光会話、通訳演習・実習、ホテル・販売・ビジネス日本語、通信文など）、日本事情科目（日本文化史、日本歴史、日本文化、日本事情、時事日本語など）というように大きく三つに分けられるのではないと思われる。ところで、専門大学で卒業に必要な学点（単位）数は80学点、時間数で1,280時間であるが、日語科または日語通訳科を除いては日本語関連科目の講座が観光通訳科は500時間足らずであり、観光科はより少なく300時間余りしかない。日本語関連科目の履修時間数は科によってまちまちである。（表6参照）

表 6 (韓国日語日文学会の調査による)
(時間)

	日語科	日語通訳科	観光日語通訳科	観光通訳科	観光科その他
基礎科目	888	773	558	323	144
実務科目	272	320	146	155	176
事情科目	107	32	48	3	0
計	1,267	1,125	752	481	320

それにまた一クラスの人数が80名というように余りにも多く、教養日本語講座の場合は100名を越えることもあるので、クラスサイズからして、まともな日本語学習・教育が行われるまでにはほど遠いといわねばならない。

(3)大学

大学の現状といえ、前にも触れたように110校で日本語の教育が行われているし、学科名は多様であるが、日本語関連学科のある大学も55校あり、また一つの大学に二つ以上の専門学科のある学校もあって専門学科は全部で65もある。専門学科における日本語の運用能力を培うための講座名をみると日語講読、初級日語講読、現代日文講読、中級日語講読、高級日語講読、日会話初級日語会話、中級日語会話、高級日語会話、ビデオ日会話、ビジネス日会話、日作文、日高級作文、日実用作文、日語慣用作文、日文構成法、言語実習、日本語実習、視聴覚日本語などというように多様である。また実用日本語としては時事日本語、商業日本語、実用日本語、生活日本語、書簡文、日語通訳、慣用表現研究、日語翻訳論などの講座が選択課目として開設されている。

専攻課目としての日本語学分野は日本語学概論、現代日本語文法はどこ大学でも必須であり、日本語古典文法、日本語音韻論、日本語音声学、日本語構文論は選択課目として開設されており、大学によっては意味論、文章論、談話論、語彙論などの講座も開設されている。

日本文学分野の講座は日本文学概論、日本文学史、日本文学演習、日本文学特講、作家論、作品論、批評論、文学研究方法論、日本小説（日小説、小説研究、近代小説）、詩（詩歌論、現代詩、日本詩概論）、戯曲、随筆、日本古典文学（古典文学特講、日本古典、日本古典文学演習、古典講読）、漢文（日本漢文、漢文学、漢文演習）、韓日比較文学などがある。

日本語学分野または日本文学分野を除いた日本学についての講座は日本史、日本学史、日本学概論、日本地理、日本政治論、日本社会論、日本思想史、日本文化史、日本の民俗、韓日関係論、日本経済論などがある。

日本語教育についての講座といえ、日本語教授法、教科教材指導法などの講座しかない。

日本語関連学科の専攻課目を、①日本語課目（日本語の運用能力を培うための）②日本語学課

目 ③日本文学課目 ④日本学課目（語学または文学を除いた日本研究の課目）、⑤日本語教育課目というように分類するとすれば、日本語課目は基礎課目として講読、作文、会話、言語実習、また実用課目として実用日本語、時事日本語、商業日本語、生活日本語などの講座にまとめられ、日本語学課目は日本語学概論、現代日本語文法、日本語古典文法、日本語史、日本語音韻論、日本語音声学、日本語構文論、日本文学課目は日本文学史、日本文学概論、日本古典文学、日本詩、日本随筆、日本古典詩歌、日本文学特講などにまとめられ、日本学課目は日本史、日本事情、日本文化論、また日本語教育課目は日本語教授法、教科教材指導法などの講座があげられる。

ところで多くの大学では、①教材の不足、②日本の社会・文化に関する情報の不足、③教員の不足、④施設不足、⑤教授法に関する情報の不足などを訴えている。

① 先ず教材の不足についていえば、講読の教科書を除いては大学生に適当な会話、作文、視聴覚教材などの教材が不足しているし、専攻課目の教材（原本）はなかなか求められなくて主にコピー本を使用しているのが、現状である。

② 情報不足については首都圏にある大学よりも地方にある大学、とりわけ専門学科設置の歴史の浅い大学からの苦情であるが、ともかく情報に疎くて日本語文に関する論文及び書物が適時に得られないということを訴えている。

③ 教員の不足についていえば、どこの大学でも専任教員だけでは全講座をこなせないなので、時間講師を採用しているが、その数が専任数と同じぐらいである。（表7 参照）

表 7 (韓国日語日文学会の調査による)

専任		非専任	
講師	56人	講師	263人
助教授	84人	待遇専任	4人
副教授	104人	客員教授	11人
教授	53人	名誉教授	1人
計	297人	計	279人

④ どこの大学にも語学実習室はあるが、足りなくて学生皆が利用することができないし、ランゲージラボラトリー教材、特にビデオ教材が不足していて視聴覚による授業が満足にできないのが現状である。

⑤ 多くの大学で基礎・初級段階の日本語教育は時間講師に任せがちであり、また韓国人日本語学習者を対象とする日本語教授法の研究があまりなされていない現状のなかで、日本語教授法に関する情報を渴望している。

また第2外国語として日本語を教えている大学では ①専任教員が全く無く時間講師のみに頼っている、②クラスの人数が60—100名というようにあまりに多い、③言語実習はほとんどなされていない、④中級及び上級段階の学習希望者を受容できない などの問題が提起されているのである。

(4) その他

町の外国語学院での日本語学習・教育は、日本での日本語学校とは違って、そのコースが長くても3か月というように短期間であり、学院によっては中・上級段階の学習・教育も行われているけれども、ほとんどの学院は基礎・初級段階の学習・教育のみ行われているのが現状である。ご

く少数ながら日本語教育専門の学院があることはあるが、ほとんどの外国語学院は英語と並んで日本語クラスを開設している。一クラス何人という人数が決まっていないので毎月の受講者数によってクラスの人数が変動するという状態であり、また全学習者が全コースを全うするとも限らない。たとえ全コースを終了したとしても証書は発行しない。要するに日本語をものにするまでにはいかないのである。

3. 展望と改善策

1980年代から日本語学習者は高校、専門大学、大学並びに社会教育機関で急激に多くなった。これからもあらゆる分野で日本語の学習希望者がますます増えていくであろうと思う。韓国人にとって日本語の文法構造が韓国語のそれと類似しているので日本語の学習は取っつきやすい。それで誰しも日本語の学習に安易にとっつくのであるが、ところが日本語の体系的な学習または日本語をマスターするということはそんなに易しいことではない。日本語学習・教育を効果的に行うための改善策といえば、韓日両国語の対照研究が盛んに行われ、その対照研究の成果をふまえた韓国人日本語学習者向けの日本語教材や日本語教授法の開発とともに韓国人であろうが日本人であろうが韓国人日本語学習者を対象とする日本語教育専門家を養うことが何よりも望ましい。